

# 代表質問

6月定例会では、7つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

緑風会(142分)、公明党(178分)、自由民主党(106分)、創生市川(178分)、日本共産党(124分)、無所属の会(142分)、市民の声を届ける会(88分)。

(※会派名は代表質問実施時点のものです。)

## 創生市川

金子 正 国松ひろき  
 石原たかゆき 鈴木 雅斗  
 稲葉 健二 加藤 武央  
 松永 修巳 岩井 清郎

### 聖火リレー

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会及び、県から公表された聖火リレーのルート概要によると、近隣市が軒並みルートに含まれているに

も関わらず、本市はルートから外れている。市はルートの決定に当たり、関係機関に対し、どのような働きかけを行ったのか。

答 聖火リレーの誘致に向けては、東日本大震災による液化化等の被害からの復興等を発信するため、市川、船橋、浦安の3市がルート

### 幼児教育

### 無償化

問 令和元年10月から行われる幼児教育無償化に際しては、私立幼稚園や保護者等の混乱を招かないよう、市から給付される保育料の申請方法等無償化に関する制度の周知を行い、関係者の不安を取り除く必要があ

ると考える。無償化に向けた市の今後の方針を問う。

答 幼児教育無償化に伴う私立幼稚園の保育料の給付に係る申請には、保護者がまず園に保育料を支払った後、市に申請して給付を受ける「本人申請」と、保護者は保育料の支払いをせず、園が保護者に代わって、市に申請する「代理申請」がある。今後、保護者の利便性や園の意向を踏まえ、申請方法を早期に決定していく。また、無償化に関する制度の相談先となることも施設入園課に専用ダイヤルを設ける他、行徳支所の子育てナビでも相談ができるよう、体制を整えていく。

問 毎年8月の第1土曜日に江戸川区と同時開催される市民納涼花火大会は、本市だけでも約49万人にも及ぶ観覧者が集まるイベントである。市も多額の予算を投入して支援しているが、観覧席は有料で高額であり、無料の観覧席は設置されていない。市民のために無料又は低料金の観覧席を設置することはできないか。

答 花火大会については、市独自の施策として、アイリンクタウン展望施設にて市民限定で70組、約300名の特別観覧を無料で実施しているが、応募者が多く毎年抽選となっている。観覧席の無料化又は低料金での提供は、設営に適した場所の確保や安全対策、費用の捻出といった課題があるものと考えているが、今後



国分川鯉のぼりフェスティバル

## 無所属の会

〔総括質問者〕 増田 好秀  
 佐直 友樹  
 石原よしのり

〔補足質問者〕 長友 正徳  
 秋本のり子  
 越川 雅史

### 自殺対策

問 市は平成31年3月に、「いのち支えるいちかわ自殺対策計画(第2次)」を策定した。その内容に「若者のための相談ガイド」の配布とあるが、どのよう

な形で実施するのか、また、本ガイドの高校への配布について、市の考えを問う。

答 本ガイドは、保健センター、南行徳保健センターの窓口で配布しており、平成28年度からは市立小学校の5・6年生及び中学校での配布している。この他、和洋女子大学、千葉商科大

問 県の調査によれば、平成30年以降の市内特別養護老人ホーム(特養)の入所待機者数は200人を超えているという。一方、市の計画では、県の補助金に市独自の補助金を上乗せして施設を整備し、令和2年度まで定員を各年度100人分拡充するとしているが、

これでは需要に追いつかない。施設整備を加速すべきだが、市はどう考えるか。

答 施設の整備では、県の補助金1床当たり450万円に市の補助金1床当たり150万円を上乗せしているが、市の補助だけでは財政負担が大きい。また、事業者が市内を中心に職員を確保しながら施設を開くことを想定すると、年間1施設の整備が実効性あるものと考えており、現行計画は年間100床1施設の整備としている。次期計画の策定においては、市の高齢人口の推計を基に、特養以外

### 特別養護老人ホーム

### 待機児童対策

問 平成31年4月1日現在、本市の保育園待機児童数は138人と、前年から大幅に減った一方、入園希望者数はその前年より増えており、今後も気を緩めず待機児童数を達成してもらいたい。また、小規模保育事業所には「3歳の壁」という問題があり、3歳以降の受け皿の確保とセット

で整備を進める必要がある。市の今後の整備計画を問う。

答 待機児童全体の92%が0歳児から2歳児であり、市はこれに対応した施設整備として1000人規模の定員増が必要と考えている。待機児童の多い地域は駅周辺であり、その解消には小規模保育事業所の整備が有効であることから、今後も必要な整備を進めていく。

3歳児以降の受け皿の確保についても、既存園の定員枠の見直しや私立幼稚園での就労支援型預かり保育など、引き続き連携施設等の確保に努めていきたい。



自殺対策「若者のための相談ガイド」